



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 正田 聡 TEL 03 (6427) 2020
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,359	11.5	190	-	△94	-	△102	-	314	-
2023年3月期	4,804	175.5	△26	-	△354	-	△347	-	△871	-

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

(注) 包括利益 2024年3月期 324百万円 (-%) 2023年3月期 △911百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	31.46	31.01	12.1	△1.9	△1.8
2023年3月期	△89.20	-	△40.4	△8.0	△7.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △5百万円 2023年3月期 △8百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,304	3,407	52.3	277.46
2023年3月期	5,513	3,071	44.1	244.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,776百万円 2023年3月期 2,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	88	468	△138	2,208
2023年3月期	48	△579	1,070	1,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,735	6.5	220	16.1	25	-	11	-	4	△98.7	0.41

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）-、除外 1社（社名）株式会社ナンバーナイン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,009,089株	2023年3月期	9,963,789株
2024年3月期	576株	2023年3月期	434株
2024年3月期	9,991,783株	2023年3月期	9,767,310株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	541	△30.1	△247	-	△91	-	465	-
2023年3月期	774	0.6	△221	-	△66	-	△752	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 46.56	円 銭 45.90
2023年3月期	△77.08	-

（注） 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,258	2,948	89.0	289.69
2023年3月期	2,973	2,442	81.3	242.51

（参考）自己資本 2024年3月期 2,899百万円 2023年3月期 2,416百万円

※ 2024年3月期通期個別業績と前期実績値との差異の理由

主に、メディアマネジメントサービスにおける事業展開が想定を下回った、一方で販管費等の圧縮により営業損失はおさえられました。連結子会社である株式会社ナンバーナインの株式を一部譲渡したことにより当期純利益は増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が恒常的な感染症へと完全に移行し、国内外の人の流れが活発化したことで、国内における個人消費に回復がみられ、インバウンド需要も増加するなど社会経済活動は緩やかな回復基調にあります。一方で、海外情勢の緊迫化、世界的な原材料価格の高騰や為替相場の円安による諸物価の上昇が続いており、春闘における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など我が国経済にとって前向きな動きがありつつも、実質所得は減少傾向が継続するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そういったマクロ環境下で、当社グループが属するインターネット広告領域においては、社会のデジタル化を背景にその市場は引き続き堅調に伸長しております。また、このうち当社グループにとって重要なインターネット広告媒体市場は、「2023年 日本の広告費」(株式会社電通)によると、前年比108.3%の2兆6,870億円と高い成長率で推移しており、今後もメディア媒体を中心に事業機会は拡大すると見込んでおります。

日本国内のインターネット広告領域の動向については、インターネット利用者数は前年に引き続き増加しており、総務省が発表した「令和4年通信利用動向調査」によると、各年齢階層で9割を上回る結果となっております。中でもインターネット利用率の増加に大きく影響を与えていると考えられるスマートフォンの利用状況については、世帯別の保有率は90.1%、年齢別では20歳から59歳の保有率は軒並み9割を超える結果となっております。このような環境は、当社グループの各事業展開を支える幅広い年齢層に対するアプローチを可能とする一方で、ユーザーのニーズに応える広範かつ的確な情報選別が重要となります。そのため、当社グループの強みである情報発信力を活かし、メディア・コンテンツ・企画・広告等の事業領域の充実を進めてまいります。

当社グループでは、前連結会計年度より事業セグメントを、メディア&コンテンツ事業、企画&プロデュース事業、食関連事業、その他事業の4セグメントとして定め、それぞれのセグメントにおいて積極的な事業展開を行っております。メディア&コンテンツ事業については、既存取引先との関係強化とデジタルトランスフォーメーションの推進支援による運営メディアの獲得や広告関連サービスのアップセルおよびクロスセルに注力しております。企画&プロデュース事業は、既存取引先との関係強化を推進し新たな案件獲得を強化するとともに、SNSマーケティング等、足元で多くの広告予算が投下されている領域での展開を強化する等、新たなサービス開発に注力しています。食関連事業については、下鴨茶寮の更なるブランド力強化に注力すると同時に、ブランドコンセプトを付加した新商品企画の推進やふるさと納税商品の共同開発強化、EC強化など、新たなサービス開発にも経営リソースを投下しています。その他事業領域においては、主に衛星データの利活用を足掛かりとした宇宙関連サービスの開発に取り組んでいます。2023年5月には、当社子会社のLAND INSIGHT株式会社が、前連結会計年度に引き続き、経済産業省の衛星データの無料利用事業者に採択されました。福島県南相馬市とは農業分野での社会課題である農作物の転作確認の効率化に向けて新たな衛星データ利用実証実験に着手するなど、各自自治体との協業体制の構築に取り組んでいます。翌連結会計年度以降の本事業の本格展開および収益化を進めております。

当社グループは、ウェブメディアの立ち上げや運営を軸として、広告媒体としての展開、関連領域を拡張させることで事業を展開し、ユーザーがインターネット上に集う場である媒体を構築、運営し、事業として持続的に成長させるための包括的なノウハウを有しています。またトレンドを生み出す企画力により、世の中の変革のきっかけとなるコンテキストとコンテンツをゼロからつくり、メディアの力で数多くのユーザーに拡大していくまでの事業開発をグループ内で完結させることが可能となります。

今後も地方創生を事業展開の軸として想定し、関連するメディア、企画、広告など、それぞれの事業領域でノウハウを活用し共同プロジェクトを実現していくことで、事業ポートフォリオの中長期的な成長を図っていく方針です。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,359,166千円(前年同期比11.5%増)、売上総利益は2,221,976千円(前年同期比15.8%増)、調整後EBITDAは190,271千円(前年同期は調整後EBITDA△26,048千円)、営業損失は94,405千円(前年同期は営業損失354,496千円)、経常損失は102,520千円(前年同期は経常損失347,259千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は314,362千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失871,220千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、「メディア&コンテンツ事業」「企画&プロデュース事業」「食関連事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(メディア&コンテンツ事業)

当セグメントにおいては、メディア、ニュースレターなど多岐に渡る情報発信フォーマットを通して、インターネット上でユーザーを集客し、広告による法人クライアントからの収益獲得、もしくは個人ユーザーに対するコンテンツ・サービス販売による課金を行っております。

当連結会計年度におけるメディア&コンテンツ事業における売上高は、前年同期比10.7%減の1,582,542千円となりました。これは主に、デジタル配信サービスにおける売上高が好調だったものの、株式会社ナンバーナインの株式の一部譲渡による連結除外より売上が2023年10月分までの計上であることによるものです。また、セグメント調整後EBITDAは△202,533千円(前年同四半期はセグメント調整後 EBITDA△256,475千円)となり、セグメント損失は289,823千円(前年同期はセグメント損失434,556千円)となりました。これは主に、販売管理費等の圧縮やのれんの償却の減少によるものです。

なお、当事業セグメントにおいて株式会社ナンバーナイン株式の一部売却による特別利益590,077千円を計上しております。

(企画&プロデュース事業)

当セグメントにおいては、主に法人をクライアントとし、企業や団体ブランディングに関連する企画の提供、プロモーション関連サービスの提供、空間デザイン、施工サービスの提供等を行っております。

当連結会計年度における企画&プロデュース事業における売上高は、前年同期比25.8%増の1,774,470千円となりました。これは主に、プロモーション企画・PRサービスにおいてほぼ想定通り事業が進捗し、新規クライアントの獲得が順調に推移したことによるものです。また、売上の増加および利益率の改善により、セグメント調整後EBITDAは前年同期比914.5%増の249,801千円となり、セグメント利益は、167,923千円(前年同期はセグメント損失40,967千円)となりました。

(食関連事業)

当セグメントにおいては、安政三年(1856年)創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、現在は食に関連する各種サービスを提供しています。

当連結会計年度における食関連事業における売上高は、前年同期比23.5%増の2,002,153千円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の分類が恒常的な感染症へと完全に移行し、国内外の人の流れが活発化したことによる料亭事業の回復や、下期に繁忙期となる食領域に関連するコマース事業がほぼ計画どおりに推移したことによるものです。原材料費等の高騰やECサイト開発費等により費用が増加し、セグメント調整後EBITDAは前年同期比27.0%減の153,307千円となり、セグメント利益は、前年同期比69.8%減の37,798千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,847,712千円となり、前連結会計年度末に比べ220,829千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が429,339千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,457,145千円となり、前連結会計年度末に比べ429,653千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が28,353千円、無形固定資産が459,254千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,304,858千円となり、前連結会計年度末に比べ209,105千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は942,984千円となり、前連結会計年度末に比べ281,438千円減少いたしました。これは主に買掛金が118,360千円、1年内返済予定の長期借入金が71,800千円減少したこと等によるものであります。固定負債は954,466千円となり、前連結会計年度末に比べ263,218千円減少いたしました。これは主に長期借入金が122,258千円、繰延税金負債が92,976千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,897,450千円となり、前連結会計年度末に比べ544,657千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,407,407千円となり、前連結会計年度末に比べ335,551千円増加いたしました。これは、主に資本金が9,047千円、資本剰余金9,047千円、利益剰余金317,656千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,208,876千円となり、前連結会計年度末に比べ425,639千円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は88,319千円(前年同期は48,446千円の獲得)となりました。これは主に、関係会社株式売却益が599,582千円、売上債権及び契約資産の増減額が257,086千円、法人税等の支払額が67,609千円あった一方で、税金等調整前当期純利益が383,410千円、減価償却費が141,997千円、のれん償却額が116,685千円、減損損失が111,350千円、仕入債務の増加額が222,564千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は468,776千円(前年同期は579,829千円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が560,750千円あった一方、有形固定資産の取得による支出が33,683千円、無形固定資産の取得による支出が23,782千円、関係会社株式の取得による支出が21,306千円、敷金の差入による支出が19,134千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は138,771千円(前年同期は1,070,823千円の獲得)となりました。これは、短期借入金の返済による支出が315,000千円、長期借入金の返済による支出125,213円があった一方で、短期借入による収入300,000千円あったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、「ヒトを変え、事業を変え、そして社会を変える。」を企業ビジョンとして掲げ、メディア企業ならびに事業会社のデジタルビジネス支援など「コミュニケーション領域の総合商社」を目指します。また前期からの中期戦略では、メディア、広告・マーケティング領域に加え、地域ブランディング（地方創生）事業の推進、宇宙関連（衛星データ関連）事業の着実な実績作りを行い、多様なビジネスモデルやソリューションを提供する事で、社会変革を実現する企業となるよう事業展開に取り組んでまいります。

当社グループの2024年3月期は、メディア&コンテンツ事業、企画&プロデュース事業、食関連事業、その他事業の4セグメントにおいて事業展開をおこなっております。

メディア&コンテンツ事業領域はインターネット広告市場やデジタルコンテンツ配信市場の推移が最も大きく業績に影響します。インターネット広告市場は「2023年 日本の広告費」（株式会社電通）によれば、2023年は前年比108.3%と拡大を続けており、今後も同様の成長が見込まれます。特に事業会社のデジタルマーケティングの内製化傾向は依然高い状況であり、事業会社のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進支援、コンサルティングとともに運営メディアの獲得と広告関連サービスのアップセルとクロスセルに注力しております。それらを踏まえ、2024年3月期はメディア収益化支援、事業コンサルティングを重点活動領域と設定しております。

企画&プロデュース事業領域では、事業会社におけるプロモーション活動等のデジタル化ニーズの拡大と内製化意向の高まりにより、ブランディング支援・企業向けPRコンサルティングサービスに強みを持つ当社グループのサービス提供機会も今後拡大していくことが想定されます。特に企業ブランドのSNS運用支援、デジタルマーケティングにおける内製化支援サービスに注力しつつ、インバウンド・観光需要に対しても地方創生事業におけるブランディング戦略パートナーシップを積極的に構築するなど、既存施設のリブランディング施策などこれまでの実績をさらに加速させて取り組んでいきます。

食関連事業領域では、人流回復と大幅な円安を背景としたインバウンド消費を見越し、国内リアル店舗での高単価高付加価値サービスを提供していくとともに、EC領域におけるブランド力を軸とした商品開発とグループ連携を意識した販促力の強化、ならびに自治体や地域生産者などとの話題性のあるコラボレーション施策を推進してまいります。

その他事業としては衛星データ利活用（宇宙関連）事業に注力してまいります。2024年3月期は2期連続で経済産業省より衛星データの無料使用事業者に採択され、新たに福島県南相馬市との農業分野における実証実験に着手いたしました。すでに連携体制にある北海道大樹町や釧路市とともに、2025年3月期も引き続き農業・酪農・畜産・林業・防災分野での社会的課題の開発およびその事業化を推進してまいります。

2025年3月期は、グループ内の経営資源の見直しや再配分に注力しつつ、各事業の推進力と収益性の向上に積極的に取り組んでいく方針です。

以上の結果、2025年3月期通期業績（連結）といたしましては、売上高5,735,716千円、調整後EBITDA220,958千円、営業利益25,718千円、経常利益11,149千円、親会社株主に帰属する当期純利益4,079千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,836	2,214,176
受取手形	17,429	-
売掛金及び契約資産	572,165	471,142
棚卸資産	114,631	87,800
その他	137,820	74,593
流動資産合計	2,626,883	2,847,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	570,097	563,428
減価償却累計額	△347,045	△361,236
建物及び構築物 (純額)	223,051	202,192
工具、器具及び備品	180,845	184,956
減価償却累計額	△141,979	△152,361
工具、器具及び備品 (純額)	38,865	32,595
土地	472,857	472,857
その他	1,223	-
有形固定資産合計	735,997	707,644
無形固定資産		
のれん	828,465	631,893
商標権	426,267	382,271
顧客関連資産	281,254	227,132
その他	224,413	59,850
無形固定資産合計	1,760,402	1,301,147
投資その他の資産		
投資有価証券	182,860	209,615
繰延税金資産	67,960	69,056
その他	139,577	169,682
投資その他の資産合計	390,398	448,353
固定資産合計	2,886,798	2,457,145
繰延資産	282	-
資産合計	5,513,964	5,304,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,557	232,197
短期借入金	165,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	166,890	95,090
未払法人税等	68,781	79,034
契約負債	57,823	73,277
賞与引当金	5,094	4,947
その他	410,276	308,437
流動負債合計	1,224,422	942,984
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	652,600	530,342
繰延税金負債	420,810	327,833
退職給付に係る負債	10,293	10,134
事業損失引当金	26,769	13,231
資産除去債務	75,451	60,425
その他	16,760	7,500
固定負債合計	1,217,685	954,466
負債合計	2,442,108	1,897,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,341,003	1,350,051
資本剰余金	1,491,003	1,500,051
利益剰余金	△394,003	△76,347
自己株式	△377	△511
株主資本合計	2,437,626	2,773,244
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,794	3,754
その他の包括利益累計額合計	△3,794	3,754
新株予約権	26,648	49,061
非支配株主持分	611,374	581,346
純資産合計	3,071,855	3,407,407
負債純資産合計	5,513,964	5,304,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,804,631	5,359,166
売上原価	2,885,605	3,137,189
売上総利益	1,919,026	2,221,976
販売費及び一般管理費	2,273,523	2,316,382
営業損失(△)	△354,496	△94,405
営業外収益		
為替差益	4,426	-
新株予約権戻入益	-	1,020
助成金収入	16,682	1,790
違約金収入	-	1,209
その他	3,880	3,671
営業外収益合計	24,990	7,692
営業外費用		
支払利息	7,238	7,680
持分法による投資損失	8,360	5,012
その他	2,154	3,114
営業外費用合計	17,752	15,807
経常損失(△)	△347,259	△102,520
特別利益		
事業譲渡益	15,000	-
投資有価証券売却益	1,899	-
関係会社株式売却益	154,842	599,582
特別利益合計	171,742	599,582
特別損失		
事業損失引当金繰入	26,769	-
投資有価証券評価損	58,507	2,301
減損損失	547,662	111,350
特別損失合計	632,939	113,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△808,455	383,410
法人税、住民税及び事業税	81,552	102,387
法人税等調整額	18,692	△35,965
法人税等合計	100,245	66,422
当期純利益又は当期純損失(△)	△908,701	316,987
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△37,480	2,625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△871,220	314,362

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△908,701	316,987
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,214	7,549
その他の包括利益合計	△3,214	7,549
包括利益	△911,915	324,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△874,434	321,912
非支配株主に係る包括利益	△37,480	2,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	622,080	772,080	477,217	△288	1,871,090
当期変動額					
新株の発行	718,923	718,923			1,437,846
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△871,220		△871,220
自己株式の取得				△88	△88
連結除外に伴う利益剰 余金増加額					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	718,923	718,923	△871,220	△88	566,536
当期末残高	1,341,003	1,491,003	△394,003	△377	2,437,626

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△580	△580	11,788	65,687	1,947,986
当期変動額					
新株の発行					1,437,846
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△871,220
自己株式の取得					△88
連結除外に伴う利益剰 余金増加額					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,214	△3,214	14,860	545,686	557,332
当期変動額合計	△3,214	△3,214	14,860	545,686	1,123,869
当期末残高	△3,794	△3,794	26,648	611,374	3,071,855

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,341,003	1,491,003	△394,003	△377	2,437,626
当期変動額					
新株の発行	9,047	9,047			18,095
親会社株主に帰属する 当期純利益			314,362		314,362
自己株式の取得				△134	△134
連結除外に伴う利益剰 余金増加額			3,293		3,293
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	9,047	9,047	317,656	△134	335,617
当期末残高	1,350,051	1,500,051	△76,347	△511	2,773,244

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△3,794	△3,794	26,648	611,374	3,071,855
当期変動額					
新株の発行					18,095
親会社株主に帰属する 当期純利益					314,362
自己株式の取得					△134
連結除外に伴う利益剰 余金増加額					3,293
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,549	7,549	22,412	△30,027	△65
当期変動額合計	7,549	7,549	22,412	△30,027	335,551
当期末残高	3,754	3,754	49,061	581,346	3,407,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△808,455	383,410
減価償却費	131,447	141,997
のれん償却額	176,623	116,685
株式報酬費用	20,737	23,948
新株予約権戻入益	-	△1,020
減損損失	547,662	111,350
投資有価証券評価損益(△は益)	58,507	2,301
支払利息	7,238	7,680
助成金収入	△16,682	△1,790
持分法による投資損益(△は益)	8,360	5,012
事業譲渡損益(△は益)	△15,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,899	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△154,842	△599,582
為替差損益(△は益)	△4,426	-
事業損失引当金繰入額	26,769	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	168,689	△257,086
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,730	15,763
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,121	△147
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,269	222,564
その他の資産・負債の増減額	31,831	△9,265
小計	104,899	161,819
助成金の受取額	16,682	1,790
利息の支払額	△7,238	△7,680
法人税等の支払額	△65,897	△67,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,446	88,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,289	△33,683
無形固定資産の取得による支出	△494	△23,782
関係会社株式の売却による収入	-	5,000
関係会社株式の取得による支出	-	△21,306
関係会社の清算による収入	-	7,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	192,541	560,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△771,140	-
敷金の差入による支出	-	△19,134
事業譲渡による収入	15,000	-
その他	5,553	△6,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,829	468,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△449,688	△315,000
長期借入金の返済による支出	△212,567	△125,213
社債の償還による支出	△17,000	△18,000
株式の発行による収入	223,003	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,204,966	17,580
新株予約権の発行による収入	8,790	-
その他	13,319	1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,823	△138,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,830	7,314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	535,609	425,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,627	1,783,236
現金及び現金同等物の期末残高	1,783,236	2,208,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、実務対応報告第43号「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデ ュース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,772,720	1,410,398	1,621,512	4,804,631	-	4,804,631	-	4,804,631
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,772,720	1,410,398	1,621,512	4,804,631	-	4,804,631	-	4,804,631
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83,276	139,954	2,322	225,554	-	225,554	△225,554	-
計	1,855,997	1,550,353	1,623,835	5,030,185	-	5,030,185	△225,554	4,804,631
セグメント利益 又は損失(△)	△434,556	△40,967	125,281	△350,242	△4,254	△354,496	-	△354,496
セグメント資産	3,421,962	1,936,383	2,459,976	7,818,323	23,512	7,841,836	△2,327,871	5,513,964
その他の項目								
減価償却費	41,678	32,796	56,972	131,447	-	131,447	-	131,447
のれん償却額	115,665	32,795	28,162	176,623	-	176,623	-	176,623
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	16,532	717,861	884,429	1,618,823	-	1,618,823	-	1,618,823

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデュース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,582,542	1,774,470	2,002,153	5,359,166	-	5,359,166	-	5,359,166
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,582,542	1,774,470	2,002,153	5,359,166	-	5,359,166	-	5,359,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,136	105,877	4,543	182,556	-	182,556	△182,556	-
計	1,654,679	1,880,347	2,006,696	5,541,723	-	5,541,723	△182,556	5,359,166
セグメント利益又は損失(△)	△289,823	167,923	37,798	△84,101	△10,304	△94,405	-	△94,405
セグメント資産	3,332,059	1,833,418	2,414,517	7,579,995	64,782	7,644,777	△2,339,919	5,304,858
その他の項目								
減価償却費	27,703	37,614	76,678	141,997	-	141,997	-	141,997
のれん償却額	35,638	43,727	37,319	116,685	-	116,685	-	116,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,727	4,824	17,891	26,443	-	26,443	-	26,443

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度はメディア&コンテンツ事業において538,415千円、食関連事業において9,247千円、それぞれ固定資産の減損損失を計上しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度は企画&プロデュース事業において111,110千円、食関連事業において239千円、それぞれ固定資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度のメディア&コンテンツ事業におけるのれんの未償却残高は76,653千円、企画&プロデュース事業におけるのれんの未償却残高は404,474千円、食関連事業におけるのれんの未償却残高は347,337千円であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度のメディア&コンテンツ事業におけるのれんの未償却残高は50,365千円、企画&プロデュース事業におけるのれんの未償却残高は272,388千円、食関連事業におけるのれんの未償却残高は309,140千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	244.28円	277.46円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△89.20円	31.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	31.01円

(注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△871,220	314,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△871,220	314,362
普通株式の期中平均株式数(株)	9,767,310	9,991,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	-	144,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。